令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　28　日　作成

事務事業名	住宅取得移住奨励事業	事務事業No.	656 - 9

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	建設政策課	住環境整備係	主事補	石田 琴弓	課長	毛利　誠

施策体系				
総合計画	政　策	6	都市基盤・生活基盤
	施　策	5	定住環境・公共交通の充実
	基本事業	6	移住・定住施策の推進
その他の計画	個別計画		第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励金交付要綱				
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	令和8年度	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和8年度

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	筑豊地域外からの移住・定住を図るため、本市に住宅を新築又は購入により取得した移住者に対し、100万円を基本額として助成するもの。世帯員に中学生以下の親族がいる場合は、1人につき10万円の子育て加算を行う。住宅改修補助金との併用は可能。
対象 働きかける相手・もの	住宅の契約日が令和2年4月1日以降であり、本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者
手段 方法・働きかけ（活動指標）	奨励金の交付・周知
意図 対象をどのようにしたいか（成果指標）	本市への移住・定住を図る

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金支給額	千円	当該年度補助金支給額	97,700	95,800	79,200
周知の回数	回	市報、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞへの掲載、関係機関へのﾁﾗｼの配布・設置等	14	14	14

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	定住人口数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	216	目標値	354	273	216
説明	定住人口/予定人口	方向性	達成目標年度	実　績	247	253	
		増加	毎年度				

指標	住宅取得数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	72	目標値	118	91	72
説明	認定件数（奨励金交付件数）	方向性	達成目標年度	実　績	89	87	
		増加	毎年度				

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	ー
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
	大 5 定住化促進事業費	中 5	住宅取得移住奨励事業費【政策】	他 0 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.89	人	7,249	0.89	人	7,557		0.95	人	8,067
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
会計年度	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
会計年度	2級パート	0.15	人	515	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				7,764			7,557	-			8,067
事業費	直接事業費（B）			97,728			95,823				79,231
事業費	総事業費（A＋B）			105,492			103,380				87,298
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金			97,700			95,800				79,200
直接事業費のうちの主な歳出内訳	需用費			18			13				22
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
財源内訳	国・県支出金			17,489			23,419				6,881
財源内訳	市債			0			0				0
財源内訳	一般財源			88,003			79,961				80,417
財源内訳	その他（　　）			0			0				0

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	「第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施しているものであり、少子高齢化が進むなか、移住・定住政策として行政が行う必要がある。
効率性評価	高い	「第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき要綱を制定しており、交付対象者の条件のひとつとして、取得した住宅において、継続して5年を超えて生活の本拠として定住する意思を有することとしていることから、定住することによる地域経済への貢献など効率性を有する。
有効性評価	高い	本市における地域別の社会増減では、筑豊地域からは社会増（転入超過）が続いていることから、対象を筑豊地域外からの移住者とすることで、本市における地域別の社会減（転出超過）を少しでも抑えることに有効である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施する。また、本制度の対象となる市民の皆さまが来庁される市民課などの関係課においてチラシの配布・配置を行う。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、予算確保を図る。具体的な内容として、本制度の申請状況等の動向を踏まえての補助金制度の拡充や、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することも可能とするための予算の計上などについても検討を行う。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

令和7年度の奨励金の予算執行率は89%となり、概ね適切な予算設定・執行ができた。また、申請件数及び交付金額についても、令和6年度と同程度を確保し、事業実績を維持した。一方、本事業単独でのPRの予算確保は難しく、広報は他課の移住定住PRに連動した対応に留まった。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 87世帯、253人の移住定住につながり、昨年度と同程度の実績を維持するとともに、本市の4年連続社会増にも寄与した。また、アンケートでは、75件中25件が「本奨励金があったから」を移住決定理由として挙げており、移住・定住の後押しになっていることが確認できた。

【課題】 社会資本整備総合交付金減額の影響を踏まえ、事業継続に必要な予算確保に向けた効果検証・分析を強化する必要がある。また、他市町村の実績や取組を調査し、費用対効果の高い広報手段を検討する必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **現状維持**	【理由】 「第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき移住・定住の促進を実施しているものであるため、総合住宅展示場へのチラシの設置や大型商業施設でのチラシの配布、フリーペーパーへの掲載等により、幅広い周知活動を実施し、引き続き筑豊地域外から飯塚市への移住・定住の促進を図る。
コスト投入の方向性 **現状維持**	【理由】 引き続き現状のコストを投入することにより、筑豊地域外からの飯塚市への移住・定住の促進を図る。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	これまでの積算データを活用し、筑豊地域外・子育て世帯等の属性別に増減要因を分析し、周知方法や申請案内の改善に反映する。併せて関係各課の窓口・広報に本制度案内を定型的に組み込み、庁内連携により周知を強化する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	本事業は定住化促進に効果的な補助金であるため、今後も効果検証を行い、その結果を踏まえ必要な改善策を講じつつ、補助金制度の継続的な実施を図る。

2次評価 （最終評価）	成果の方向性 **縮小**	移住・定住策の一つとして一定の意義がある事業と考えられるが、制度が移住の決め手となった程度を把握する仕組みが十分でなく、受給者の一部には制度の有無にかかわらず移住した方が含まれている可能性がある。効果を把握する余地があるなかで、県内でも比較的高い水準の給付を継続している状況にあることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、より低い水準でも同等の効果が得られるかの検証とともに、成果目標の見直しについても早期に検討を進めることが望ましいと考えられる。
	コスト投入の方向性 **縮小**	国の交付率低下により一般財源の負担が増えるなか、1件100万円が据え置かれている。「5年分の税収で回収できる」との前提が現在も成り立つか、検証していく必要があると考える。現段階のコスト投入の方向性としては、効果の把握状況を踏まえて給付水準を精査することが必要と考えられるため、縮小とする。